令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,797	人
平成２７年国調	15,063	人
増減率	4.9	%
面積	40.99	km²
人口密度	385	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	16,010 人	15,651 人
令 4. 1. 1	15,833 人	15,507 人
増減率	1.1 %	0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	509
	5.7	6.8
第２次	3,145	2,863
	38.2	38.4
第３次	4,619	4,093
	56.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3858	Ⅳ－１
長野県	南箕輪村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,325,731	26.7	2,325,731	48.1
地方譲与税	77,101	0.9	77,101	1.6
利子割交付金	805	0.0	805	0.0
配当割交付金	9,718	0.1	9,718	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,999	0.1	6,999	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	407,382	4.7	407,382	8.4
ゴルフ場利用税交付金	5,608	0.1	5,608	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,233	0.1	5,233	0.1
法人事業税交付金	39,471	0.5	39,471	0.8
地方特例交付金等	27,460	0.3	27,460	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,460	0.3	27,460	0.6
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,123,002	24.3	1,900,939	39.3
内訳 普通交付税	1,900,939	21.8	1,900,939	39.3
特別交付税	222,053	2.5	－	－
震災復興特別交付税	10	0.0	－	－
（一般財源計）	5,028,510	57.7	4,806,447	99.3
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	65,557	0.8	－	－
使用料	67,694	0.8	6,554	0.1
手数料	22,168	0.3	－	－
国庫支出金	1,013,149	11.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	356,648	4.1	－	－
財産収入	36,690	0.4	24,063	0.5
寄附金	336,708	3.9	－	－
繰入金	367,244	4.2	－	－
繰越金	967,724	11.1	－	－
諸収入	55,405	0.6	329	0.0
地方債	403,034	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,134	1.1	－	－
歳入合計	8,721,383	100.0	4,838,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,296,830	98.8	－
法定普通税	2,296,830	98.8	－
市町村民税	1,029,609	44.3	－
内訳 個人均等割	29,890	1.3	－
所得割	800,530	34.4	－
法人均等割	57,920	2.5	－
法人税割	141,269	6.1	－
固定資産税	1,072,247	46.1	－
うち純固定資産税	1,070,887	46.0	－
軽自動車税	73,433	3.2	－
市町村たばこ税	121,541	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,901	1.2	－
法定目的税	28,901	1.2	－
内訳 入湯税	28,901	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,325,731	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,789,763	22.8	1,575,688	1,557,135	31.6
うち職員給	727,808	9.3	625,944	－	－
扶助費	1,019,675	13.0	300,328	292,798	5.9
公債費	494,462	6.3	491,392	491,392	10.0
内訳 元利償還金 元金	477,617	6.1	474,547	474,547	9.6
利子	16,845	0.2	16,845	16,845	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,303,900	42.1	2,367,408	2,341,325	47.5
物件費	1,199,567	15.3	1,062,798	748,598	15.2
維持補修費	44,348	0.6	44,100	29,713	0.6
補助費等	966,706	12.3	851,528	605,279	12.3
うち一部事務組合負担金	413,925	5.3	393,660	365,594	7.4
繰出金	396,069	5.0	313,101	310,301	6.3
積立金	352,614	4.5	350,961	－	－
投資・出資金・貸付金	370,476	4.7	370,000	105,506	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,211,650	15.4	733,660		
うち人件費	21,967	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	1,211,650	15.4	733,660		
うち補助	657,781	8.4	356,498		
うち単独	553,869	7.1	377,162		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,845,330	100.0	6,093,556		

経常経費充当一般財源等計	4,140,722 千円
経常収支比率	84.0 %（85.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,969,609 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,495	1.0	－	75,494
総務費	1,420,459	18.1	45,704	1,321,852
民生費	2,530,438	32.3	54,995	1,513,297
衛生費	515,802	6.6	5,348	414,022
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	203,917	2.6	65,202	138,483
商工費	251,820	3.2	23,029	218,972
土木費	864,145	11.0	253,123	759,868
消防費	226,239	2.9	20,071	209,957
教育費	1,262,553	16.1	744,178	950,219
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	494,462	6.3	－	491,392
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,845,330	100.0	1,211,650	6,093,556

繰出金 合計	766,069	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,871
営業費用 下水道	370,000	再差引収支	14,871
営業費用 上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,716
営業費用 工業用水道	－	被保険者数（人）	2,609
営業費用 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
営業費用 国民健康保険	88,055	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営業費用 その他	308,014	被保険者1人当り 保険給付費	341

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,721,383	8,115,683
歳出総額	7,845,330	7,147,959
歳入歳出差引	876,053	967,724
翌年度に繰越すべき財源	368,476	454,387
実質収支	507,577	513,337
単年度収支	-5,760	35,977
積立金	341,567	111,371
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	335,807	147,348

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	173	487,341	2,817
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	5,634	2,817
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	173	487,341	2,817
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,622
副市区町村長	1	2.04.01	6,478
教育長	1	2.04.01	5,520
議会議長	1	31.04.01	3,080
議会副議長	1	2.04.01	2,410
議会議員	8	2.04.01	2,215

主要指標

区分	令和４年度（千円）		令和３年度（千円）	
基準財政収入額	2,191,513		2,051,939	
基準財政需要額	4,092,452		3,980,910	
標準税収入額等	2,753,712		2,576,894	
標準財政規模	4,746,785		4,860,362	
財政力指数	0.54		0.56	
実質収支比率（％）	10.7		10.6	
公債費負担比率（％）	7.1		7.5	
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－		－	
連結実質赤字比率（％）	－		－	
実質公債費比率（％）	7.0		6.3	
将来負担比率（％）	13.7		7.8	
積立金現在高 財調	2,618,463		2,276,895	
減債	250,647		250,637	
特定目的	334,124		690,331	
地方債現在高	3,203,234		5,760,271	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,818		6,449	
保証・補償	－		－	
その他	50,686		28,428	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	－		－	
徴収率（％）現年・計 合計	99.6	98.4	99.6	97.8
市町村民税	99.6	98.5	99.7	98.2
純固定資産税	99.5	98.2	99.6	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）